



平成 28 年 9 月 30 日

各 位

会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浅倉 俊一
コード番号 3546 東証 1 部
問い合わせ先 経 営 戦 略 室 長 三瓶 善明
TEL 024-563-6818

上場廃止となった子会社（株式会社ダイユーエイト）に関する第 2 四半期決算開示について

平成 28 年 9 月 1 日を持って完全子会社化した、株式会社ダイユーエイトに関する平成 29 年 2 月期第 2 四半期決算短信（平成 28 年 2 月 21 日から平成 28 年 8 月 20 日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト
 コード番号 2662 URL http://daiyu8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 平成28年10月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	25,129	0.4	883	△6.1	958	0.8	570	1.6
28年2月期第2四半期	25,017	18.8	942	8.6	950	6.3	561	7.9

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 568百万円(△3.3%) 28年2月期第2四半期 587百万円(9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	61.82	61.46
28年2月期第2四半期	64.83	64.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	34,587	9,628	24.8
28年2月期	33,548	9,169	24.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 8,581百万円 28年2月期 8,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年2月期	—	13.00			
29年2月期(予想)			—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日に株式移転による共同持株会社を設立いたしました。

これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止されましたので、期末の配当予想については記載しておりません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年9月1日に株式移転による共同持株会社を設立いたしました。

これに伴い、当社は平成28年8月29日に東京証券取引所への上場が廃止されましたので、通期の業績予想については記載しておりません。

なお、株式移転により上場しましたダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年2月期の通期業績予想に関しましては、今後検討し確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	9,234,000株	28年2月期	9,234,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	117株	28年2月期	117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	9,233,883株	28年2月期2Q	8,661,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成28年1月21日に締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、平成28年8月29日をもって上場廃止となりました。当社および株式会社リックコーポレーションは、共同株式移転の方式により、平成28年9月1日付で共同持株会社であるダイユー・リックホールディングス株式会社を設立いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年2月21日～平成28年8月20日)におけるわが国の経済は、企業収益、雇用の改善など景気の緩やかな回復基調が見られた一方で、年初より円高株安が進行するとともに、日銀によるマイナス金利政策の実施、熊本地震の発生など国内経済は不安定な状況下で全体として減速感が見られました。また、アジア新興国における成長の鈍化に伴う景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

個人消費につきましては、長期低迷からの脱却には至らず消費増税以来、横ばいで推移している状況であり、消費者の低価格志向は一部で高付加価値、高品質商品を選択する動きが見られるものの、依然として節約志向が強くなり本格的な個人消費の回復には至っていない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は6月に登米中田店(宮城県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は一関店(開店3月 岩手県)を開店いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、110店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は251億2千9百万円(前年同期比0.4%増)、連結営業利益は8億8千3百万円(同6.1%減)、連結経常利益は9億5千8百万円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千万円(同1.6%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.7%、客数が同じく前年同期比で1.8%減少したことから、既存店売上高は2.5%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、例年と比較して気温が高かった期初において用土、肥料等の園芸および植物の売上高が前年に比べて大きく伸長するとともに、木材塗料、サイクル、日用品、ペット関連商品の売上についても好調に推移いたしました。また、4月に入り園芸用品、木材塗料、工具金物部門等のホームニーズ関連商品が前年対比で売上高を牽引しましたが、ゴールデンウィーク期間中は例年を大きく下回る気温の低下と天候不順の影響で主力部門である園芸、植物等の売上高が大きく計画数値を割り込むとともに、販売数量ベースでは伸長している灯油についても、継続する原油価格下落に伴う販売価格が下落していることが、上期売上高の減少要因となっております。夏場に入ると、連日猛暑日が続いた前年と比べ、今期は夏物家電、レジャー用品等の季節商品の売上高が前年同期比で減少しております。また前年は創立40周年大感謝祭の売上高が好調に推移したこと並びに地域創生交付金によるプレミアム地域振興券の発行による地域消費の底上げがあったことにより前年同期比で当第2四半期連結累計期間における既存店全体の売上高が減少した要因となっております。

セグメント利益につきましては、ホームセンター事業においては異業態も含めた他社との低価格競争といった同質化競争を脱却し、収益率改善を図るためにホームセンターならではの品揃えを一層強化すべく、木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデニング用品等のホームニーズ商品について商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値、高品質商材を積極的に投入し従来の商品にない価値を訴求し、売上構成率を高めることで収益率を改善するとともに、リージョナルチェーンとして地域特性商品を充実させる一方で、ライフスタイル提案型の売場を構築することでお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取り組んで参りました。また、前年比でポイントカード会員様向けの販売促進費が減少しましたが、売上高の減少分を吸収しきれずにセグメント利益についても前年同期比で減少しております。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は173億2千8百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は11億3百万円(同6.5%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は4億4百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1億7千3百万円(同5.3%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計6箇所であります。

〔子会社小売事業〕

子会社小売事業における売上高は33億1百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は5千万円(同36.6%減)となりました。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「ワンズサイクル」を展開する自転車専門店事業により46億6千万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億2千1百万円(同84.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円増加し、345億8千7百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、建物及び構築物の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加し、249億5千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少、長期借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加し、96億2千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、31億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は17億2千8百万円(前年同期は7千3百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益9億5千4百万円、減価償却費5億6千7百万円、仕入債務の増加9億2千1百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加1億1百万円、たな卸資産の増加3億9千9百万円、法人税等の支払額3億5千2百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億4百万円(前年同期は3億7千8百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億2千6百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億2千1百万円(前年同期は4億9千1百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入11億円等により資金が得られた一方、短期借入金の減少による支出5億5千万円、長期借入金の返済による支出10億4千4百万円、リース債務の返済による支出1億8千9百万円、配当金の支払額1億1千9百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成28年1月21日に締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、平成28年8月29日をもって上場廃止となりました。当社および株式会社リックコーポレーションは、共同株式移転の方式により、平成28年9月1日付で共同持株会社であるダイユー・リックホールディングス株式会社を設立いたしました。

なお、ダイユー・リックホールディングス株式会社が株式会社東京証券取引所市場第一部に上場したことを踏まえ、連結業績予想の記載は省略しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,592	3,408,966
売掛金	386,320	487,623
たな卸資産	9,239,308	9,639,089
その他	723,561	577,431
流動資産合計	13,449,782	14,113,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,582,171	23,223,115
減価償却累計額	△12,647,927	△12,979,175
建物及び構築物(純額)	9,934,243	10,243,940
土地	2,392,666	2,392,666
リース資産	1,783,573	1,988,790
減価償却累計額	△679,742	△800,917
リース資産(純額)	1,103,830	1,187,873
その他	940,859	826,292
減価償却累計額	△546,312	△564,173
その他(純額)	394,547	262,118
有形固定資産合計	13,825,288	14,086,598
無形固定資産		
その他	1,469,220	1,696,561
無形固定資産合計	1,469,220	1,696,561
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,010,475	2,974,307
その他	1,798,293	1,721,312
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	4,804,018	4,690,870
固定資産合計	20,098,526	20,474,030
資産合計	33,548,309	34,587,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,918,024	5,914,957
電子記録債務	3,318,246	3,242,488
短期借入金	1,400,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,933,892	1,850,601
1年内償還予定の社債	15,000	-
リース債務	367,220	391,387
未払法人税等	365,903	341,455
その他	2,648,394	2,809,353
流動負債合計	14,966,681	15,400,244
固定負債		
長期借入金	6,364,397	6,502,728
リース債務	902,161	961,476
退職給付に係る負債	390,587	398,647
役員退職慰労引当金	66,475	68,405
長期預り保証金	999,760	970,408
資産除去債務	176,285	180,476
その他	512,016	475,993
固定負債合計	9,411,683	9,558,134
負債合計	24,378,364	24,958,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,871,140	1,871,140
資本剰余金	1,792,649	1,792,649
利益剰余金	4,381,291	4,832,119
自己株式	△74	△74
株主資本合計	8,045,006	8,495,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,756	109,024
繰延ヘッジ損益	△28	-
退職給付に係る調整累計額	△27,144	△23,237
その他の包括利益累計額合計	99,584	85,787
新株予約権	27,723	41,614
非支配株主持分	997,631	1,005,525
純資産合計	9,169,944	9,628,762
負債純資産合計	33,548,309	34,587,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	25,017,951	25,129,913
売上原価	17,639,593	17,723,031
売上総利益	7,378,358	7,406,882
販売費及び一般管理費	6,436,152	6,522,957
営業利益	942,205	883,924
営業外収益		
受取利息	11,420	10,653
受取配当金	6,244	6,276
受取手数料	77,455	88,464
その他	42,480	51,933
営業外収益合計	137,601	157,328
営業外費用		
支払利息	64,968	55,262
借入手数料	24,505	18,523
その他	39,336	8,776
営業外費用合計	128,810	82,562
経常利益	950,997	958,690
特別利益		
国庫補助金	13,895	-
受取損害賠償金	129,460	2,757
その他	-	2,079
特別利益合計	143,355	4,837
特別損失		
固定資産除却損	30,691	6,050
固定資産圧縮損	13,895	-
賃貸借契約解約損	44,051	-
減損損失	1,444	3,326
その他	1,500	-
特別損失合計	91,582	9,376
税金等調整前四半期純利益	1,002,770	954,151
法人税、住民税及び事業税	345,002	313,523
法人税等調整額	79,408	59,175
法人税等合計	424,410	372,698
四半期純利益	578,359	581,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,843	10,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,516	570,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	578,359	581,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,529	△17,358
退職給付に係る調整額	4,272	3,907
繰延ヘッジ損益	238	28
その他の包括利益合計	9,040	△13,422
四半期包括利益	587,400	568,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,380	557,072
非支配株主に係る四半期包括利益	16,019	10,956

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,002,770	954,151
減価償却費	548,608	567,111
減損損失	1,444	3,326
株式報酬費用	13,603	13,891
受取損害賠償金	△129,460	△2,757
支払利息	64,968	55,262
受取利息及び受取配当金	△17,665	△16,929
売上債権の増減額(△は増加)	△170,765	△101,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,161	△399,781
仕入債務の増減額(△は減少)	443,668	921,174
その他	△1,039,844	176,112
小計	443,165	2,170,258
利息及び配当金の受取額	6,477	6,444
利息の支払額	△60,716	△51,980
保険金の受取額	-	2,079
損害賠償金による収入	161,531	2,757
法人税等の支払額	△453,264	△352,243
その他の支出	△23,423	△48,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,770	1,728,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,911	△626,325
有形固定資産の除却による支出	△22,132	△6,032
敷金及び保証金の差入による支出	△92,949	△6,854
敷金及び保証金の回収による収入	178,585	79,410
預り保証金の返還による支出	△36,092	△33,819
預り保証金の受入による収入	18,610	4,468
その他	△29,299	△15,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,189	△604,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,000	△550,000
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,218	△1,044,960
リース債務の返済による支出	△191,226	△189,435
株式の発行による収入	1,135,935	-
社債の償還による支出	△55,000	△15,000
配当金の支払額	△92,384	△119,183
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	16,300	-
非支配株主への配当金の支払額	△1,837	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,568	△821,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,148	302,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,595	2,814,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,264,743	3,116,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,321,225	393,440	3,331,009	21,045,675	3,972,275	25,017,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	695,563	695,563
計	17,321,225	393,440	3,331,009	21,045,675	4,667,839	25,713,514
セグメント利益	1,181,622	164,991	80,214	1,426,828	65,427	1,492,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,426,828
「その他」の区分の利益	65,427
セグメント間取引消去	△3,914
全社費用(注)	△546,136
四半期連結損益計算書の営業利益	942,205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社 小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,328,833	404,031	3,301,548	21,034,413	4,095,500	25,129,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	565,468	565,468
計	17,328,833	404,031	3,301,548	21,034,413	4,660,968	25,695,382
セグメント利益	1,103,991	173,830	50,821	1,328,643	121,030	1,449,673

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,328,643
「その他」の区分の利益	121,030
セグメント間取引消去	6,581
全社費用(注)	△572,330
四半期連結損益計算書の営業利益	883,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。